

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 明広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	16,677,691	15,824,639	32,753,988
経常利益 (千円)	801,803	276,112	1,134,579
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	533,941	173,477	887,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	953,448	288,431	1,219,136
純資産額 (千円)	19,655,491	20,047,674	19,858,375
総資産額 (千円)	36,337,601	35,262,906	35,656,024
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.65	15.80	80.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	56.4	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,470,102	890,475	2,667,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,757	1,190,529	786,918
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,169	351,052	646,986
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,099,197	4,856,736	5,488,244

回次	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.96	3.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績

当四半期連結累計期間における世界経済につきましては、好調な米国経済に支えられ堅調に推移してまいりましたが、米中貿易摩擦や欧州の政情不安、中東の地政学的リスクの高まりなどの影響が拡がりつつあります。

わが国経済においては、これまで個人消費や設備投資の持ち直しと底堅い内外需によって企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調にありましたが、人手不足の深刻化とそれに伴う人件費の上昇、並びに原油高の影響に加え、度重なる自然災害や過熱する米中貿易摩擦の影響などもあって、景気回復に陰りが見え始めてまいりました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、前期まで好調であった光学用表面保護フィルムが、スマートフォン市場の減速や採用機種モデルチェンジ等により販売面で苦戦したほか、エアー緩衝材やテープ用基材等の受注も振るわず、減収となりました。また、損益面については、原油価格の上昇を受けて原材料コストが増加したうえ販売価格への転嫁が一部にとどまったことや、比較的収益性の高い製品の販売比率が低下したことなどの要因が重なり、減益幅が拡大しました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高158億24百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益2億26百万円（前年同期比72.6%減）、経常利益2億76百万円（前年同期比65.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億73百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

#### 軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」の新タイプ投入により受注が増加したほか、清涼飲料用パウチも伸長し、増収となりました。

医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の販売が堅調ではありましたが、他の包材の受注が減少したことにより、減収となりました。

洗剤・トイレタリー用包材の分野では、化粧品用包材の不振に加え、詰替え用パウチの受注も伸び悩み、減収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エアー緩衝材「エアロテクト」の受注が主力ユーザーの使用量削減により大きく減少したうえ、他の包材が前年同期並みにとどまったため、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66億80百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

#### 産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、物流関係や建築関係で使用される粘着テープの需要が堅調ではあるものの、テープメーカー間の競争激化により受注機会が減少したこと、及び一部銘柄の新工場への生産移管遅延に伴い生産数量が減少したことなどが影響し、減収となりました。

剥離紙については、電子部品用両面テープや医療用品向けに受注が増加しましたが、スマートフォン市場の減速に伴うFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注減少や、その他の用途の販売不振により減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億32百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

## 機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」の受注が増加しましたが、その他の光学用途が落ち込み、減収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、偏光板用が一定の受注を確保しましたが、スマートフォン関連及び一般用途が減少し、減収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、海外を中心に液晶テレビ関連の販売が堅調ではありましたが、スマートフォンのモデルチェンジ等に伴う大口案件終息の影響や、その他の光学用途の受注低下を受け、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億55百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	6,680百万円	42.2%	3.2%減
産業資材	3,332百万円	21.1%	6.8%減
機能性材料	5,455百万円	34.5%	6.8%減
その他	355百万円	2.2%	2.6%増
合計	15,824百万円	100.0%	5.1%減

## b. 財政状態

## (資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて3億93百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6億4百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が6億67百万円減少したこと等の減少要因が、電子記録債権が2億75百万円増加したことや、投資有価証券が2億11百万円増加したこと関係会社出資金が3億21百万円増加したこと等の増加要因に相殺されたためであります。

## (負債)

負債は前連結会計年度末と比べて5億82百万円減少いたしました。これは主に第1四半期連結会計期間から電子記録債務による支払いを開始したことに伴い電子記録債務が28億79百万円増加し、支払手形及び買掛金が27億96百万円減少したことや、未払消費税等が1億84百万円減少したことを主要因として流動負債のその他が369百万円減少したことや、長期借入金が3億2百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億89百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億34百万円増加したためであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益2億76百万円（前年同期比65.6%減）や減価償却費、売上債権の減少等の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出や関係会社出資金の払込による支出等の減少要因に相殺され、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し当第2四半期連結累計期間末には48億56百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は8億90百万円（前年同期比39.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億76百万円（前年同期比65.6%減）や、減価償却費4億99百万円（前年同期比1.7%減）、売上債権の減少額3億91百万円（前年同期は4億72百万円の増加額）等の増加要因がありましたが、未払消費税等の減少額1億84百万円（前年同期は3億90百万円の増加額）や、法人税等の支払額2億39百万円（前年同期比31.5%減）等の減少要因相殺されたためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億90百万円（前年同期比211.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億34百万円（前年同期比9.1%増）や、関係会社出資金の払込による支出4億45百万円、貸付による支出2億67百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億51百万円（前年同期比43.2%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億92百万円（前年同期比127.1%増）によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.51
昭和ボックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	11.33
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	343	3.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	315	2.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.73
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区梅田3-3-10	227	2.06
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	1.82
山田 美千代	神奈川県横浜市港南区	121	1.10
鈴木靖子	東京都世田谷区	117	1.06
計	-	4,990	45.47

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は昭和ボックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて昭和ボックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,500	109,735	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,735	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,619,417	5,014,951
受取手形及び売掛金	2,990,790	2,923,701
電子記録債権	2,167,129	2,195,216
商品及び製品	1,353,745	1,316,474
仕掛品	1,293,789	1,273,278
原材料及び貯蔵品	584,012	643,470
その他	128,205	377,633
貸倒引当金	33,035	32,890
流動資産合計	20,522,056	19,776,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,113,926	4,049,777
機械装置及び運搬具(純額)	2,230,947	2,095,268
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	193,196	203,401
有形固定資産合計	8,486,270	8,296,647
無形固定資産	43,755	37,000
投資その他の資産		
投資有価証券	5,259,011	5,470,239
関係会社出資金	307,461	628,552
退職給付に係る資産	874,011	912,410
その他	164,308	142,072
貸倒引当金	850	850
投資その他の資産合計	6,603,942	7,152,423
固定資産合計	15,133,968	15,486,071
資産合計	35,656,024	35,262,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,043	2,407,078
電子記録債務	-	2,879,841
短期借入金	3,226,668	3,280,000
未払法人税等	239,403	111,445
賞与引当金	481,499	465,790
役員賞与引当金	7,224	7,751
その他	2,189,142	2,152,023
流動負債合計	12,724,979	12,348,930
固定負債		
長期借入金	1,305,625	1,003,125
役員退職慰労引当金	117,536	105,529
退職給付に係る負債	514,477	516,636
資産除去債務	104,172	104,488
その他	1,030,857	1,136,522
固定負債合計	3,072,668	2,866,301
負債合計	15,797,648	15,215,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	13,334,682	13,409,388
自己株式	116,042	116,042
株主資本合計	17,531,397	17,606,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,149,655	2,283,970
為替換算調整勘定	1,225	14,854
退職給付に係る調整累計額	7,265	16,118
その他の包括利益累計額合計	2,155,695	2,285,234
非支配株主持分	171,283	156,337
純資産合計	19,858,375	20,047,674
負債純資産合計	35,656,024	35,262,906

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	16,677,691	15,824,639
売上原価	14,291,957	14,044,075
売上総利益	2,385,733	1,780,564
販売費及び一般管理費	1,560,723	1,554,258
営業利益	825,010	226,305
営業外収益		
受取利息	173	2,704
受取配当金	56,246	62,014
作業くず売却益	24,789	27,484
クレーム収入	17,957	12,928
為替差益	-	59,403
その他	10,674	17,171
営業外収益合計	109,841	181,706
営業外費用		
支払利息	13,986	12,974
持分法による投資損失	113,975	115,978
為替差損	485	-
その他	4,601	2,946
営業外費用合計	133,048	131,899
経常利益	801,803	276,112
税金等調整前四半期純利益	801,803	276,112
法人税、住民税及び事業税	254,303	96,097
法人税等調整額	13,491	21,027
法人税等合計	267,795	117,124
四半期純利益	534,008	158,987
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	66	14,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	533,941	173,477

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	534,008	158,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,774	134,219
為替換算調整勘定	2,740	5,278
退職給付に係る調整額	15,656	8,852
持分法適用会社に対する持分相当額	9,251	8,351
その他の包括利益合計	419,440	129,443
四半期包括利益	953,448	288,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953,048	303,016
非支配株主に係る四半期包括利益	400	14,585

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	801,803	276,112
減価償却費	508,417	499,783
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,035	7,778
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,680	12,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,654	145
受取利息及び受取配当金	56,419	64,719
支払利息	13,986	12,974
持分法による投資損益(は益)	113,975	115,978
売上債権の増減額(は増加)	472,630	391,737
たな卸資産の増減額(は増加)	145,738	1,675
仕入債務の増減額(は減少)	565,415	26,093
未払消費税等の増減額(は減少)	390,791	184,240
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,028	31,258
その他	119,315	49,918
小計	1,805,827	1,086,332
利息及び配当金の受取額	56,419	62,621
利息の支払額	13,973	13,309
環境対策費の支払額	28,492	5,662
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	349,680	239,507
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,470,102</b>	<b>890,475</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	398,046	434,405
投資有価証券の取得による支出	15,901	17,619
関係会社出資金の払込による支出	-	445,420
貸付けによる支出	600	267,448
貸付金の回収による収入	1,118	1,405
その他	30,671	27,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>382,757</b>	<b>1,190,529</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,333	53,332
長期借入金の返済による支出	128,795	292,500
自己株式の取得による支出	30	-
配当金の支払額	98,736	98,594
非支配株主への配当金の支払額	2,400	360
リース債務の返済による支出	23,539	12,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>245,169</b>	<b>351,052</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	880	19,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	841,295	631,507
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,902	5,488,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,099,197	4,856,736

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	605,347千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	251,835千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	312,987千円	290,900千円
電子記録債権	80,848	98,153
支払手形	868,174	233,886
電子記録債務	-	679,401
設備関係支払手形(流動負債の「その他」)	17,627	9,169

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造運送費	493,031千円	479,829千円
賞与引当金繰入額	86,254	86,253
役員賞与引当金繰入額	7,224	7,751
退職給付費用	25,035	19,322
役員退職慰労引当金繰入額	12,840	15,993
貸倒引当金繰入額	1,654	145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,198,367千円	5,014,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	99,169	158,214
現金及び現金同等物	5,099,197	4,856,736



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,772	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	6,902,124	3,577,646	5,851,511	16,331,282	346,409	16,677,691
セグメント利益又は損失 ( )	430,898	403,900	751,588	778,586	46,424	825,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	6,680,438	3,332,989	5,455,700	15,469,128	355,511	15,824,639
セグメント利益又は損失 ( )	300,175	462,239	376,691	214,627	11,678	226,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円65銭	15円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	533,941	173,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	533,941	173,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 98,771千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。